

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

吾婦鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年4月 1日
(第67期) 至 昭和42年9月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年12月28日提出

会 社 名 株 式 所 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 濱 軍 治

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町4丁目5番地1 電話番号 (241)3121(代表)

連絡者 総務部長 大 濱 信 用

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 西 村 武 都 彦

氏名又は名称 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

この有価証券報告書記載の財務諸表については17
頁添付の監査報告書の通り、証券取引法第193条
の2による監査証明を受けている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共48枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	7
第2 事業の内容と設備の状況	8
(1) 事 業 の 内 容	8
(2) 設 備 の 状 況	10
第3 営 業 の 状 況	13
(1) 生 産 能 力	13
(2) 生 産 実 績	14
(3) 受注状況と生産計画	15
(4) 販 売 実 績	16
第4 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	17
(1) 財 務 諸 表	18
(2) 主な資産負債及び収支の内容	35
(3) そ の 他	45

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日	昭和8年8月19日(会社成立の日 昭和8年8月14日)
(2) 会社の目的	(1) 鋼塊、各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその附帯事業 (2) 前号に関連する事業
(3) 資 本 の 額	1,200,000,000円
(4) 株 式	

発行予定株式総数	発行済株式総数
48,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	24,000,000 ^株	50 ^円	東京証券取引所 (第一部)	
	計		24,000,000 ^株	—		

(注) 昭和42年7月20日の取締役会決議により昭和42年12月16日新株式12,000千株を発行し、発行済株式総数は36,000千株となる。

(5) 株式の状況 (昭和42年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数6,609株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0 ^人	10 ^人	9 ^人	36 ^人	2 ^人	3,574 ^人	3,631 ^人
	所有株式数 (イ)	0 ^株	2310,000 ^株	952,270 ^株	11,874,060 ^株	3,000 ^株	8,860,670 ^株	24,000,000 ^株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 [%]	9.63 [%]	3.97 [%]	49.47 [%]	0.01 [%]	36.92 [%]	100.00 [%]

所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上100,000株未満	10,000株以上50,000株未満	5,000株以上10,000株未満	1,000株以上5,000株未満	500株以上1,000株未満	100株以上500株未満	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	25 ^人	8 ^人	110 ^人	316 ^人	2,415 ^人	556 ^人	136 ^人	65 ^人	3,631 ^人
	所有株式数 (ハ)	15,955,220 ^株	546,800 ^株	1,506,650 ^株	1,752,780 ^株	3,903,080 ^株	301,480 ^株	31,890 ^株	2,100 ^株	24,000,000 ^株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.69 [%]	0.22 [%]	3.03 [%]	8.70 [%]	66.51 [%]	15.31 [%]	3.75 [%]	1.79 [%]	100.00 [%]
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	66.48 [%]	2.28 [%]	6.28 [%]	7.30 [%]	16.26 [%]	1.26 [%]	0.13 [%]	0.01 [%]	100.00 [%]

地域的分布状況

(昭和42年9月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	64	1.76	143,300	0.60	滋賀	10	0.28	18,880	0.08
青森	31	0.85	63,200	0.26	京都	46	1.27	91,380	0.38
岩手	14	0.39	26,460	0.11	奈良	3	0.08	8,000	0.03
宮城	16	0.44	41,100	0.17	和歌山	6	0.17	10,620	0.04
秋田	14	0.39	18,960	0.08	大阪	53	1.46	483,430	2.01
山形	29	0.80	36,580	0.15	兵庫	40	1.10	82,440	0.34
福島	49	1.35	96,400	0.40	鳥取	11	0.30	28,000	0.12
茨城	63	1.74	87,620	0.37	島根	4	0.11	4,500	0.02
栃木	79	2.18	105,860	0.44	岡山	38	1.05	52,560	0.22
群馬	76	2.09	110,910	0.46	広島	36	0.99	62,920	0.26
埼玉	217	5.98	300,590	1.25	山口	14	0.39	15,000	0.06
千葉	168	4.63	748,200	3.12	徳島	12	0.33	35,100	0.15
東京	1,289	35.50	1,840,372	76.68	香川	41	1.13	127,940	0.53
神奈川	328	9.03	991,470	4.13	愛媛	22	0.61	78,500	0.33
新潟	91	2.51	144,020	0.60	高知	4	0.11	12,000	0.05
富山	110	3.03	212,520	0.89	福岡	62	1.71	166,700	0.69
石川	36	0.99	57,000	0.24	佐賀	10	0.27	13,500	0.06
福井	15	0.41	37,320	0.16	長崎	15	0.41	29,500	0.12
山梨	31	0.85	40,500	0.17	熊本	29	0.80	77,000	0.32
長野	81	2.23	93,850	0.39	大分	23	0.63	25,550	0.11
岐阜	47	1.29	109,440	0.46	宮崎	6	0.16	7,500	0.03
静岡	96	2.64	156,520	0.65	鹿児島	8	0.22	10,580	0.04
愛知	166	4.57	483,490	2.02	外国	1	0.03	2,000	0.01
三重	27	0.74	47,370	0.20	計	3,631人	100.00%	24,000,000株	100.00%

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	額面普通株式 株 9,930,000	41.38%
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1-4-1	80,000	3.33
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	746,670	3.11
清岡貞子	████████████████████	683,600	2.85
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	440,000	1.83
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	300,000	1.25
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3-14	300,000	1.25
覚張康子	████████████████████	270,040	1.13
日本鑄造株式会社	神奈川県川崎市白石町2-1	250,000	1.04
徳屋商事株式会社	東京都中央区日本橋室町4-5-1	235,970	0.98
計		13,956,280株	58.15%

吾嬬鋼

備	定款規定の新株 引受権の内容	定 款 規 定 な し									
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中	
	株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		定 め な し			
	株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券				株券に対する 手 数 料		名 義 書 換		無 料	
								新 券 交 付		5 0 円	
株主名義書換	取扱所及び 代 理 人		東京都中央区八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社 証券代行部								
	取 次 所		安田信託銀行株式会社 全国支店								
株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名				
							東京都に於て発行する日本経済新聞				
本事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄				42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
	株式会社吾嬬製鋼所 株 式		最 高	77 ^円	77 ^円	77 ^円	73 ^円	69 ^円	63 ^円 △55		
			最 低	63 ^円	65 ^円	66 ^円	68 ^円	55 ^円	56 ^円 △53		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	65期	41.9.30	1円50銭	66期	42.3.31	2円50銭	67期	42.9.30	2円50銭		

(注) 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつてゐる。

9月株価△印は権利落株価である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年12月20日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役会長	望 月 要 明治35年10月3日生 [REDACTED]	昭和2年3月 京都帝国大学工学部卒業 昭和2年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和24年2月 同社取締役就任 昭和29年3月 同社常務取締役就任 昭和34年5月 当社取締役社長就任 昭和42年5月 当社取締役会長就任(現職)	額面普通株式 30,000株
取締役社長	中 浜 軍 治 明治41年10月10日生 [REDACTED]	昭和8年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和8年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和29年3月 同社川崎製鉄所副所長就任 昭和34年5月 同社取締役就任 昭和34年6月 同社経理部長兼資金部長 昭和36年11月 同社常務取締役就任 昭和41年5月 当社取締役副社長就任 昭和42年5月 当社取締役社長就任(現職)	" 24,000株
常務取締役	炭 竈 茂 明治42年3月15日生 [REDACTED]	昭和6年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和7年2月 日本鋼管株式会社入社 昭和33年4月 同社営業第三部長 昭和35年2月 同社水江製鉄所副所長 昭和37年9月 当社営業部長 昭和37年11月 当社常務取締役就任(現職)	" 18,000株
常務取締役	綿 貫 友 輔 明治43年6月9日生 [REDACTED]	昭和10年3月 九州帝国大学機械科卒業 昭和10年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和38年6月 同社新潟電気製鉄所所長 昭和38年12月 同社ニューヨーク事務所所長 昭和40年9月 同社定年退職 昭和41年11月 当社取締役就任 昭和42年5月 当社常務取締役就任(現職)	" 15,000株
取締役 (千住工場長)	杉 山 正 夫 明治43年1月16日生 [REDACTED]	昭和3年3月 横浜商業学校卒業 昭和3年4月 株式会社鶴見造船所入社 昭和15年10月 日本鋼管株式会社へ合併 昭和33年4月 当社購買部長 昭和33年5月 当社取締役就任(現職) 昭和41年12月 当社千住工場長(現職)	" 18,000株

吾嬬鋼

取締役 (経理部長)	近藤 龜吉 明治38年 8月25日生 [REDACTED]	大正13年 3月 市立高知商業学校卒業 大正13年 6月 神戸海上火災保険株式会社入社 (昭和6年12月同社退社) 昭和 6年12月 大成火災保険株式会社入社 昭和16年 8月 当社入社 昭和34年10月 当社経理部長(現職) 昭和34年11月 当社取締役就任(現職)	額面普通株式 9,000株
取締役 (管理部長)	士岐 大 大正元年 9月 2日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 8月 日本鑄鋼協議会勤務 昭和18年 4月 商工省工務官 昭和24年 1月 当社入社 昭和37年 8月 当社管理部次長 昭和38年11月 当社取締役就任(現職) 昭和38年12月 当社管理部長(現職)	" 18,000株
取締役 (総務部長)	大浜 信用 大正 2年 1月28日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 早稲田大学経済学部卒業 昭和14年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和33年 4月 当社入社 昭和37年 8月 総務部次長 昭和38年11月 当社取締役就任(現職) 昭和38年12月 当社総務部長(現職)	" 9,000株
取締役 (吾嬬工場長)	中村 雄松 大正 6年10月14日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 仙台高等工業学校機械科卒業 昭和14年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和34年 3月 同社水江製鉄所熱延工場長 昭和37年 2月 同社川崎製鉄所条鋼部長 昭和38年11月 当社取締役就任(現職) 昭和38年12月 当社吾嬬工場長(現職)	" 9,000株
取締役 (営業部長)	吉本 幸義 明治45年 2月 7日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 九州帝国大学法文科卒業 昭和10年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年 4月 同社鋼材営業部次長 昭和40年 2月 当社営業部長(現職) 昭和40年 5月 当社取締役就任(現職)	" 9,000株

取締役	土橋勝夫 明治40年10月18日生 [REDACTED]	昭和3年3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和3年3月 日本鋼管株式会社入社 昭和18年8月 中島鋼管株式会社入社 中島商事株式会社常務取締役就任 昭和24年1月 日本鋼管株式会社に復職 昭和29年3月 同社営業部次長 昭和31年4月 当社入社 昭和31年5月 当社営業部長取締役就任 昭和36年11月 当社常務取締役就任 昭和42年5月 当社取締役就任（現職） 昭和42年6月 株式会社大井製線所取締役副社長就任（現職）	額面普通株式 18,000株
監査役	岡田登間雄 明治34年11月4日生 [REDACTED]	昭和2年6月 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年7月 日本貯蓄銀行取締役兼支配人 就任 昭和20年5月 日本貯蓄銀行取締役就任 昭和25年11月 協和銀行常務取締役就任 昭和33年6月 岡谷鋼機株式会社顧問就任 昭和34年5月 同社監査役就任 昭和38年4月 同社顧問就任（現職） 昭和39年11月 当社監査役就任（現職）	" 4,500株
監査役	新述孝一 明治42年11月8日生 [REDACTED]	昭和8年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和8年4月 安田銀行入行 昭和32年5月 富士銀行取締役就任 昭和37年4月 同行常務取締役就任 昭和37年11月 同行取締役退任、日本鋼管株式会社常務取締役就任 昭和40年6月 当社監査役就任（現職） 昭和42年5月 日本鋼管株式会社専務取締役就任（現職）	" 4,500株
計	13名		18,600株

吾嬭鋼

(7) 従業員の状況

(昭和42年9月30日現在)

区 分	職 員			現 場 職 員			計		
	男	女	計又は 平 均	男	女	計又は 平 均	男	女	計又は 平 均
人 員 (人)	217	46	263	764	19	783	981	65	1,046
平 均 年 令 (才)	35.0	26.4	33.5	34.1	30.2	33.9	34.2	27.5	33.8
平 均 勤 続 年 数 (年)	10.7	3.5	9.5	10.6	1.4	10.4	10.6	2.9	10.2
平 均 給 与 (円) (税込月収)	57,948	26,501	52,455	56,656	18,286	55,726	56,942	24,100	54,903

(注) 1. 上表の従業員の範囲は、非役員部長以下の従業員を対象としているが、このほか出向社員(12名)及び嘱託、臨時従業員(46名)がいる。

2. 平均給与には賞与以外の基準外賃金を含む。

労働組合の状況

組 織 状 況

吾嬭工場労組(本社及び吾嬭工場の従業員)と千住工場労組(千住工場の従業員)の二つの単組があり、両組合は吾嬭製鋼所労働組合連合会を組織している。

各労組別に日本鉄鋼産業労働組合関東地方協議会に加盟している。

昭和42年9月30日の労組在籍人員は869名である。

活 動 状 況

両組合共創立以来穏健な活動を行っている。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 事業の概要

当社は平炉設備により鋼塊を圧延設備により普通線材、バーインコイル、特殊線材、厚中板を、又着色亜鉛鉄板製造設備によりカラー鉄板の生産を主たる事業としている。

最近における品種別売上比率は下記の通りである。

品 種 別	昭和41年10月～昭和42年3月	昭和42年4月～昭和42年9月
条 鋼	41%	50%
鋼 板	47	37
カ ラ ー 鉄 板	9	11
そ の 他	3	2
計	100	100

(注) 主要製品の説明

(1) 普 通 線 材 ……日本鋼管㈱より購入した鋼片を線径5.5 $\frac{mm}{mm}$ ～13 $\frac{mm}{mm}$ の線材、バーインコイルに圧延したもので、丸紅飯田㈱、三菱商事㈱、三井物産㈱等を通じて、二次製品加工メーカーに納入され、鉄線、針金、有刺鉄線等に使用されている。

(2) 厚 中 板 ……当社の平炉設備により生産した鋼塊を3.2%～25%の鋼板に圧延したもので、丸紅飯田㈱、東京シャーリング㈱等を通じて需要家に納入され、土木建築、橋梁、船舶等に使用されている。

(3) カ ラ ー 鉄 板 ……日本鋼管㈱より購入した原板を中間製品の亜鉛メッキコイルとし更に塗装を施してカラー鉄板に仕上げたもので、丸紅飯田㈱等を通じて地方の製罐業者、板金業者、金物店等に販売し、屋根板、下見板、雨戸等に使用されている。

(B) 生産工程

当社の生産工程は次に掲げる生産系統図のとおりである。



(2) 設備の状況

(A) 昭和42年9月末現在の設備の概要は次のとおりである。

イ 投下資本、生産品目及び従業員配置状況

(単位 千円)

事業所	生産品目	投 下 資 本					従業員数	備 考
		土 地	建 物	機械及び 装 置	そ の 他	合 計		
本 社	製品販売 原材料購買	223,197 ^{m²}	412 ^{m²}					
	経理等本店 業 務	680,482	4,299	—	39,1758	1,076,539	101人	
吾 孺 工 場	鋼 塊	※1(7,532) ^{m²}	30,719 ^{m²}					
	線 材	42,909 ^{m²}						
	パーインコイル	98,449	312,198	1,131,721	59,624	1,602,992	57.8人	
千 住 工 場	中 板	※2(8,217) ^{m²}	11,476 ^{m²}					
	厚 板	19,934 ^{m²}						
カ ラ ー 鉄 板 工 場	カラー鉄板	3,636	58,328	233,895	21,763	317,622	261人	
			6,969 ^{m²}					
合 計		115,212		253,300	57,616	426,128	164人	
		(15,749) ^{m²} 286,040 ^{m²} 783,567	49,576 ^{m²} 490,037					
				1,618,916	530,761	5,423,281	1,104人	

- (注) 1. 投下資本は昭和42年9月末現在の建設仮勘定を含む有形固定資産の帳簿価格である。
2. その他とは構築物216,959千円、車輛及び運搬具13,878千円、工具器具備品29,914千円、建設仮勘定270,010千円である。
3. ^{m²}数()内は、借用中の土地の^{m²}数を外書で示す。
※1は星野鉄五郎外、※2は東鋼業外より借用のものである。
4. 従業員数の内には嘱託、臨時従業員を含む。

吾婦鋼

口 生 産 設 備

事業所名	設備名	設備内容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
吾婦工場	製鋼設備	1号平炉	塩基性固定式 35吨	3基整備 2基稼動	50,150吨
		2号 "	" 40吨		53,300
		3号 "	" 45吨		63,380
		計	120吨		166,830
	線材圧延設備	連続式	鋼片圧延機	2交替	300,000
			3重式1基 1,100KW		
		線材圧延機	2重式6基 1,900KW		
	条設鋼圧延設備		線材圧延機	休止	60,000
			2重式22基 5,990KW		
		小形圧延機	粗ロール2基 550KW		
	鋼板圧延設備		仕上3重式6基 900KW	1交替 2交替	30,000 96,000
		ラウト式三段	第1製板 750KW		
		鋼板圧延機	第2製板 1,200KW		
千葉工場	着色亜鉛鉄板製造設備	計			234,000
			連続湿式亜鉛鍍金設備 (1系列)	2交替	24,000
			着色亜鉛鉄板製造設備		
			前処理ライン 1系列	2交替	28,800
			塗装焼付ライン 2系列	2交替	33,600

(注) 採算品種重点生産の方針の下に鉄源と労働力の効率的運用を行うため比較的の不採算な小形工場は41年8月より休止している。

(B) 現在実施中または計画中の設備工事

(i) 実施中のもの

昭和38年5月千葉県との間に市原市姉崎海岸に埋立造成する工場用地の分譲協定を締結し、昭和40年12月その一部110,048㎡を、昭和42年9月残余100,124㎡の引渡しを受けた。

(千葉工場敷地面積210,172㎡)

ここにスパイラル鋼管製造設備を設置する方針の下に昭和42年7月建設を開始した。

その概要は下記のとおりである。

年 間 設 備 能 力	4 8, 0 0 0 吨
着 工 時 期 (発 注) 完 工 時 期 (据 付 完 了)	昭和42年7月 昭和43年7月
建 設 工 事 費	2, 3 0 0, 0 0 0 千円
資 金 調 達 方 法	増資(昭和42年12月15日払込) 5 9 1, 0 0 0
	内 部 留 保 金 9, 0 0 0
	銀 行 借 入 金 1, 7 0 0, 0 0 0
	計 2, 3 0 0, 0 0 0
昭和42年9月末現在支払済額	2 4 1, 8 7 9 千円

(ii) 計画中のもの

前記、千葉工場用地に小形棒鋼圧延設備を設置すべく計画を検討中でその概要は下記のとおりである。

年 間 設 備 能 力	4 8 0, 0 0 0 吨
着 工 時 期 (発 注) 完 工 時 期 (据 付 完 了)	昭和42年12月 昭和44年 9月
建 設 工 事 費	5, 0 0 0, 0 0 0 千円
資 金 調 達 方 法	内 部 留 保 金 4 0 0, 0 0 0 千円
	銀 行 借 入 金 4, 6 0 0, 0 0 0
	計 5, 0 0 0, 0 0 0

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

(昭和42年9月末現在)(単位:屯)

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	$\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	166,830	116,680	69.9	3基整備、2基稼働 2号3号平炉重点操業
鋼 条				
線 材 工 場	300,000	200,000	66.6	2 交 替
小 形 工 場	60,000	休 止	—	—
鋼 板				
第 1 製 板	90,000	30,000	33.3	1 交 替
第 2 製 板	144,000	96,000	66.6	2 交 替
カ ラ ー 鉄 板	33,600	22,400	66.6	2 交 替

(注) 最近における能力の推移

第1製板の稼働能力は従来2交替であつたが、昭和42年9月より1交替に変更した。

生産能力算定方式

品 種 別	年間設備能力	年間稼働能力	備 考
鋼 塊	通産省生産設備 能力調査指定方式による	通産省生産設備 能力調査指定方式による	3基整備、2基稼働 2号3号平炉重点操業
鋼 条			
線 材 工 場	50屯×6,000時間	50屯×6,000時間× $\frac{2}{3}$ (2交替)	
小 形 工 場	10屯×6,000時間	休 止	
鋼 板			
第 1 製 板	15屯×6,000時間	15屯×6,000時間× $\frac{1}{3}$ (1交替)	
第 2 製 板	24屯×6,000時間	24屯×6,000時間× $\frac{2}{3}$ (2交替)	
カ ラ ー 鉄 板	5.6屯×6,000時間	5.6屯×6,000時間× $\frac{2}{3}$ (2交替)	

(2) 生産実績

(A) 年度別生産高

(単位: 屯 千円)

期別 品 種	第 66 期(41/10~42/3)				第 67 期(42/4~42/9)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 塊	83,083	2,108,077	13,847	351,346	77,720	2,036,469	12,953	339,412
条 鋼	76,262	237,852.6	12,710	396,431	85,506	272,978.4	14,251	454,964
鋼 板	76,028	2305,104	12,671	384,184	62,501	1,992,044	10,417	332,007
カラー鉄板	8,857	654,021	1,476	109,004	10,546	712,500	1,758	118,750

(注) 上表には発生品は含まない。

(B) 生産能力に対する生産実績の比

(単位: 屯)

期別 品 種	比 率	第 66 期(41/10~42/3)			第 67 期(42/4~42/9)		
		稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼 塊		58,340	83,083	142	58,340	77,720	133
条 鋼		100,000	76,262	76	100,000	85,506	86
鋼 板		78,000	76,028	98	73,000	62,501	86
カラー鉄板		11,340	8,857	78	11,200	10,546	94

(注) 1. 金額は鋼塊については製造原価、製品については各期間の実績販売単価により計算した。

2. 第67期鋼板稼働能力は第1製板1交替減じた(9月以降)ものである。

吾孺鋼

(C) 主要原料品受払実績表

(単位：屯、重油KL)

品 種 別	期 別	昭和41年	第66期(41/10~42/3)			第67期(42/4~42/9)		
		9月期末	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫
鉄	銑	3104	43,695	33,635	13,164	24,275	30,104	7,335
屑	鋼	8887	63,224	60,501	11,610	56,382	57,971	10,021
油	重	713	21,721	21,838	596	21,625	21,617	604

(D) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の受入価格は、下記の通りである。

(単位：円/屯)

品 種	42年4月	5月	6月	7月	8月	9月
鉄	20,906	20,354	16,887	17,103	18,604	18,482
屑	18,013	16,801	15,202	15,345	15,908	15,271
B 重油	6,800	6,800	6,600	6,600	7,100	7,100
C 重油	6,298	6,319	6,133	6,150	6,121	6,633

(E) 半製品受入実績

(単位：屯 千円)

品 種	期 別	第66期(41/10~42/3)		第67期(42/4~42/9)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
プ ル ー ム		81,951	2,124,959	88,480	2,248,022
ス ラ ブ		9,831	269,702	679	14,410
冷 延 コ イ ル		7,336	328,263	10,760	482,664
そ の 他		1,615	60,842	1,567	60,009
計		100,733	2,783,766	101,486	2,805,105

(8) 受注状況と生産計画

(A) 受 注 概 況

当社は受注生産は行わず、市況に応じて見込生産を行っている。

(B) 生産計画

(単位：屯)

品 種	期 間	42/10～12	43/1～3	(42/10～43/3) 計
鋼 塊		40,300	40,100	80,400
条 鋼		50,400	54,700	105,100
鋼 板 (両端切板)		18,800	16,000	34,800
カ ラ ー 鉄 板		5,300	5,300	10,600

(4) 販売実績

(A) 販売方法

当社の製品は問屋及び商社を通じて国内、国外に販売を行なっている。

尚、線材製品の一部は委託加工により二次製品化の上、輸出している。

(B) 製品販売数量及び販売金額

(単位：屯、 千円)

品 種	期 別	第66期 (41/10～42/3)				第67期 (42/4～42/9)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
条 鋼		(2452) 76590	(75508) 2746549	(409) 12,765	(12585) 457,758	(1,524) 85,623	(54012) 3,125,273	(254) 14,270	(9,002) 520,879
鋼 板		74078	3,083,485	12,346	513,914	64,412	2,275,058	10,735	379,176
カ ラ ー 鉄 板		7,989	592,178	1,332	98,696	9,952	670,080	1,659	111,680
そ の 他		5062	140,375	844	23,397	6,725	178,907	1,121	29,818
合 計		(2452) 163,719	(75,508) 6,562,587	(409) 27,287	(125,850) 1,093,765	(1,524) 166,712	(540,120) 6,249,318	(254) 27,785	(9,002) 1,041,553

(注) () 内は輸出を内数で示す。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

(単位：円/屯)

品 種	月 別	42年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
条 鋼		38,073	37,202	36,098	35,963	36,316	35,739
鋼 板		39,798	39,673	33,707	34,505	33,041	30,952
カ ラ ー 鉄 板		73,862	69,471	67,863	68,767	65,951	64,717

吾嬭鋼

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社 吾嬭製鋼所

取締役社長 中 濱 軍 治 殿

作 成 日 昭和 4 2 年 1 2 月 1 8 日

事務所所在地 東京都台東区根岸 1 丁目 3 番 6 号
ダイニング内

事務所名 公認会計士 西村 恒夫 事務所

公認会計士

西村 恒夫 (印)

公認会計士

奥 野 恒 夫 (印)

私共は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社吾嬭製鋼所の第 6 7 期事業年度（自昭和 4 2 年 4 月 1 日至昭和 4 2 年 9 月 3 0 日）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表流動負債に掲げられている売上割戻引当金 1 2 0 百万円は、前期の監査報告書で指摘した通り、利益剰余金としての性格を有するものと認められる。従つて、当期未処分利益剰余金は当該金額だけ少なく表示されている。

私共は、上記の指摘事項はあるが、上記財務諸表は株式会社吾嬭製鋼所の昭和 4 2 年 9 月 3 0 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の営業成績を適正に表示しているものと認める。

補 足 的 説 明 事 項

昭和 4 2 年 1 2 月 1 5 日払込で新株式 1 2 百万株を発行し、翌日資本金は 1 8 億円となつた。

株式会社吾嬭製鋼所と私共との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

(A) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部									
科 目	昭和42年3月31日現在				昭和42年9月30日現在				増 減
	金 額		%		金 額		%		
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		1,437,430				1,550,315			112,885
2. 受 取 手 形※1		674,482				406,663			△267,819
3. 関係会社受取手形※1		46,906				189,269			142,363
4. 売 掛 金		441,258				486,655			45,397
5. 関係会社売掛金		722,67				114,972			42,705
6. 製 品		231,442				239,773			8,331
7. 半 製 品		375,947				405,946			29,999
8. 原 料 品		314,403				296,755			△ 17,648
9. 未 着 原 料 品		123,242				0			△123,242
10. 貯 蔵 品		173,491				165,020			△ 8,471
11. 鋳型及びロール		44,893				59,734			14,841
12. 前 渡 金		600				0			△ 600
13. 前 払 費 用		39,583				47,555			7,972
14. その他の流動資産									
(イ) 関係会社短期債権	16,191				13,907				
(ロ) そ の 他	708,20	87,011			42,597	56,504			△ 30,507
流 動 資 産 計			40,62,955	51.1			40,19,161	50.3	△ 43,794
同上貸倒引当金			,34,314	0.4			68,606	0.9	34,292
差引流動資産合計			40,28,641	50.7			39,50,555	49.4	△ 78,086
II 固 定 資 産									
(I) 有形固定資産※2									
1. 建 物	721,190				732,507				
減価償却引当金	221,961	499,229			242,470	490,037			△ 9,192
2. 構 築 物	291,550				292,414				
減価償却引当金	67,971	223,579			75,455	216,959			△ 6,620
3. 機 械 及 び 装 置	3,310,750				3,310,223				
減価償却引当金	1,624,195	1,686,555			1,691,308	1,618,915			△ 67,640
4. 車 両 及 び 運 搬 具	51,742				46,807				
減価償却引当金	35,261	16,481			32,929	13,878			△ 2,603
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	97,445				103,854				
減価償却引当金	69,137	28,308			73,940	29,914			1,606
6. 土 地		387,113				783,568			396,455
7. 建 設 仮 勘 定		107,548				30,629			△ 76,919

吾嬌鋼

資 産 の 部								
科 目	昭和42年3月31日現在				昭和42年9月30日現在			
	金 額		%		金 額		%	増 減
8. 建設前渡金		442,101				239,381		△202,720
有形固定資産合計		3,390,914	42.6			3,423,281	42.8	32,367
(2) 無形固定資産								
1. 借地権		12,597				14,470		1,873
2. その他の無形固定資産		29,172				28,066		△ 1,106
無形固定資産合計		41,769	0.5			42,536	0.5	767
(3) 投資								
1. 投資有価証券		275,795				264,499		△ 11,296
2. 関係会社株式※3		14,900				19,400		4,500
3. 長期貸付金		4,950				5,090		140
4. 従業員に対する長期貸付金		35,788				42,183		6,395
5. 事業保険掛金		97,107				99,009		1,902
6. その他の投資		53,736				53,456		△ 280
投資合計		482,276	6.1			483,637	6.0	1,361
固定資産計			49.2	3,914,959				34,495
同上貸倒引当金				74				635
差引固定資産合計			49.2	3,914,885				33,860
Ⅲ 繰延勘定								
1. 前払費用※4		2,716				103,213		100,497
2. 試験研究費		9,778				3,798		△ 5,980
繰延勘定合計			0.1	12,494				94,517
資産合計			100.0	7,956,020				50,291

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	昭和42年3月31日現在				昭和42年9月30日現在			
	金 額		%		金 額		%	増 減
I 流動負債								
1. 支払手形		494,035				624,652		130,617
2. 関係会社支払手形		1,276,043				1,610,127		334,084
3. 買掛金		880,878				458,881		△421,997
4. 関係会社買掛金		294,723				289,692		△ 5,031
5. 短期借入金 (一部担保付)		820,000				820,000		0
6. 一年以上返済長期借入金 (一部担保付)		462,708				315,366		△147,342
7. 同上 (外貨建)		0			\$111,000	39,960		39,960
8. 未払金		7,040				22,082		15,042

負 債 及 び 資 本 の 部									
科 目	昭和42年3月31日現在			昭和42年9月30日現在			増 減		
	金	額	%	金	額	%			
9. 未 払 費 用		36245			54887		18,642		
10. 法人税等引当金		240,000			90,000		△150,000		
11. 事業税引当金※6		72,000			28,000		△ 44,000		
12. 前 受 金		9,016			7,246		△ 1,770		
13. 預 り 金		7,135			8,041		906		
14. 前 受 収 益		11,893			11,227		△ 666		
15. 賞 与 引 当 金※6		62,000			65,000		3,000		
16. 修 繕 引 当 金※7		130,17			23,195		10,178		
17. 売上割戻引当金※8		120,000			120,000		0		
18. その他の流動負債		0			1,872		1,872		
流動負債合計		4,806,733	60.4		4,590,228	57.3	△218,505		
II 固 定 負 債									
1. 長 期 借 入 金 (担 保 付)		677,832			608,097		△ 69,735		
2. 同上(外貨建)		0		(\$889,000)	320,040		320,040		
3. 退職給与引当金※5		163,170			183,216		20,046		
固定負債合計		841,002	10.5		1,111,353	13.9	270,351		
III 引 当 金									
1. 価格変動準備金※6		90,000			25,000		△ 65,000		
2. 海外市場開拓準備金※6		14,000			14,000		0		
3. 特別償却引当金※6		10,000			11,500		1,500		
4. 買換資産引当金		177,100			0		△177,100		
引当金合計		291,100	3.6		50,500	0.6	△240,600		
負債合計		5,938,835	74.5		5,752,081	71.8	△186,754		
I 資 本 金		1,200,000	15.2		1,200,000	15.0	0		
(授 権 株 数)	(48,000千株)			(48,000千株)					
(発 行 済 株 式 数)	(24,000千株)			(24,000千株)					
II 資 本 剰 余 金									
(1) 資 本 準 備 金		528			528		0		
(2) 再 評 価 積 立 金		175,324			175,324		0		
資本剰余金合計		175,852	2.2		175,852	2.2	0		
III 利 益 剰 余 金									
(1) 利 益 準 備 金		125,500			131,500		6,000		
(2) 任 意 積 立 金									
別 途 積 立 金	352,600	352,600		367,600	367,600		15,000		
(3) 法人税等引当金控除後 当期末処分利益剰余金		163,233			379,278		216,045		
利益剰余金合計		641,333	8.1		878,378	11.0	237,045		
資 本 合 計		2,017,185	25.5		2,254,230	28.2	237,045		
負債資本合計		7,956,020	100.0		8,006,311	100.0	50,291		

(注)

昭和42年3月31日現在	昭和42年9月30日現在
※1. この外受取手形割引高 1,584,653 千円 関係会社受取手形割引高 50,399 千円 計 1,635,052 千円 このうち不渡手形 3,153 千円 ※2. 有形固定資産のうち吾嬌工場所属分 (土地99,449千円、建物316,487千円、 機械装置1,211,657千円)及び千住工場所属 分(土地3,636千円、建物59,400千円、機 械装置235,454千円)については工場財団を 組成し、長期借入金1,016,250千円及び短期 借入金390,000千円の担保に供している。 ※3. 日本カラー鉄板等は42年3月解散終了したので、 同社株式を全額(25,275千円)消却した。 ※5. 退職給与引当金の期末残高は税法累積限度額に対 して95%である。 ※6. 会計処理の変更 当期より従業員賞与について発生基準により処理 することとし新たに賞与引当金62,000千円を 設定した。また輸出による特別償却引当金10,000 千円を設定した。 事業税については、従来現金主義によっていたが 当期より発生主義に変更し、72,000千円を計 上した。 従って、従来の計算基準に比較すれば当期は 144,000千円だけ利益剰余金が少なくなっ ている。 ①賞与引当金(従業員)、特別償却引当金の当期 繰入額は税法繰入限度額に対して100%を計上 している。 ②価格変動準備金、海外市場開拓準備金の当期繰 入額は税法繰入限度額に対して100%を計上し ている。 ※7. 修繕引当金は加熱炉について過去の修理実績にも とずき将来の予想額を算定し、当該事業年度の負 担分を計上している。 ※8. 鉄鋼市況の反落に備えて設定したもの。	※1. この外受取手形割引高 1,598,732 千円 関係会社受取手形割引高 35,485 千円 計 1,634,217 千円 このうち不渡手形 3,153 千円 ※2. 有形固定資産のうち吾嬌工場所属分 (土地99,449千円、建物312,198千円、 機械装置1,131,721千円)及び千住工場所属 分(土地3,636千円、建物58,328千円、機 械装置233,895千円)については工場財団を 組成し、長期借入金768,300千円、短期借入 金390,000千円の担保に供している。 ※4. 前払費用(繰延勘定)の当期増加は、千葉県姉崎 土地取得にともなう公共施設負担金100,503千円 を計上したためである。 ※5. 退職給与引当金の期末残高は税法累積限度額に対 して100%である。 ※6. ①賞与引当金(従業員)、特別償却引当金の当期 繰入額は税法繰入限度額に対して100%を計上 している。 ②価格変動準備金、海外市場開拓準備金の当期繰 入額は税法繰入限度額に対して100%を計上し ている。 ※7※8前事業年度に同じ。

(B) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日				自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日				増 減
	金 額		%		金 額		%		
I 売 上 高									
(1) 総 売 上 高		6,567,616				6,293,453			
(2) 売上高及び戻り高		△ 50,291	6,562,587	100.0		△ 44,135	6,249,318	100.0	△313,269
II 売 上 原 価									
(1) 製品期首たな卸高※1		309,798				607,389			
(2) 製品当期受入高									
① 当期半製品仕入高	645,942				447,977				
② 関係会社半製品仕入高	2,137,824				2,357,128				
③ 当期製品製造原価	5,782,647	8,566,413			5,640,674	8,445,779			
合 計		8,876,211				9,053,168			
(3) 製品期末たな卸高※1		607,389				645,719			
(4) 他勘定振替高※2		2,804,219				2,749,022			
計		5,464,603				5,658,427			
原 価 差 額		16,863				18,074			
売 上 原 価 計			5,481,466	83.5		5,676,501	90.8		195,035
売 上 総 利 益			1,081,121	16.5		572,817	9.2		508,304
III 販売費及び一般管理費									
(1) 販 売 運 賃		125,239				146,337			
(2) 貸倒引当金繰入額		3,171				34,927			
(3) 広 告 宣 伝 費		2,055				7,483			
(4) 役 員 報 酬		10,790				12,821			
(5) 給 料 諸 手 当		27,738				37,651			
(6) 賞 与 手 当		4,778				12,561			
(7) 賞与引当金繰入額		5,483				7,428			
(8) 退職給与引当金繰入額※3		2,301				3,518			
(9) 福 利 厚 生 費		1,562				1,904			
(10) 減 価 償 却 費		98,119				6,198			
(11) 賃 借 料		7,903				8,385			
(12) 交 通 通 信 費		4,889				9,123			
(13) 交 際 費		10,585				15,134			
(14) 事 務 費		1,283				1,725			
(15) 修 繕 費		853				1,484			
(16) 図 書 費		581				847			
(17) 諸 会 費		4,412				3,708			
(18) 租 税 公 課※4		1,986				2,912			

吾嬌鋼

科 目	自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日			自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日			増 減
	金 額		%	金 額		%	
(19) 事業税別当金繰入額		72,000			28,000		
(20) そ の 他		7,345	46		8,584	5.6	45,957
営 業 利 益		776,348	11.9		222,087	3.6	△554,261
Ⅳ 営 業 外 収 益							
(1) 受 取 利 息		62,838			64,480		
(2) 受 取 配 当 金		5,632			9,848		
(3) た な 卸 益		10,420			4,627		
(4) 雑 益		31,413	1.7		12,824	1.5	△ 18,524
当 期 総 利 益		886,651	13.6		313,866	5.1	△572,785
Ⅴ 営 業 外 費 用							
(1) 支払利息及び割引料		139,035			120,006		
(2) 寄 付 金		10,203			870		
(3) た な 卸 損		7,626			2,542		
(4) 雑 損		29,241			11,072		
(5) 繰延勘定償却		5,979	2.9		5,979	2.3	△ 51,615
当 期 純 利 益		694,567	10.7		173,397	2.8	△521,170
法人税等引当額※5		240,000	3.8		90,000	1.5	△150,000
法人税等引当額控余後 当 期 純 利 益		454,567	6.9		83,397	1.3	△371,170

(注)

第66期 (41. 10. 1 ~ 42. 3. 31)	第67期 (42. 4. 1 ~ 42. 9. 30)
※1. 製品期首たな卸高及び期末たな卸高は貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。 製品、半製品、原料品及び貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は下記の通りである。 たな卸方法 継続記録方法による帳簿たな卸 (実地たな卸併用) 評 価 基 準 製品、半製品、及び原料品 …月次総平均法による原価法 貯蔵品…総平均法による原価法 ※2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 購入半製品生産向払出 2,754,013千円 その他貯蔵品振替等 50,206千円 計 2,804,219千円	※1. 前事業年度に同じ。 ※2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 購入半製品生産向払出 2,693,971千円 その他貯蔵品振替等 55,051千円 計 2,749,022千円

第66期 (41. 10. 1 ~ 42. 3. 31)	第67期 (42. 4. 1 ~ 42. 9. 30)														
※3. 退職給与引当金の当期繰入額(原価算入分を含む)は税法繰入限度額に対して100%を繰入れている。 ※4. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>1,284千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>702千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,986千円</td></tr> </table> ※5. 法人税等引当額は法人税及び住民税相当額である。	固定資産税	1,284千円	その他	702千円	計	1,986千円	※3. 前事業年度に同じ。 ※4. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>948千円</td></tr> <tr> <td>事業税</td><td>417千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,547千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,912千円</td></tr> </table> ※5. 前事業年度に同じ。	固定資産税	948千円	事業税	417千円	その他	1,547千円	計	2,912千円
固定資産税	1,284千円														
その他	702千円														
計	1,986千円														
固定資産税	948千円														
事業税	417千円														
その他	1,547千円														
計	2,912千円														

吾婦鋼

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日		自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日		増 減
	金 額	%	金 額	%	
I 材 料 費					
1. 材料品期首たな卸高	200,528		314,403		
2. 材料品当期受入高	7,420,584		7,876,208		
合 計	7,621,112		8,190,611		
3. 材料品期末たな卸高	314,403		296,755		
当期材料費		7,306,709		7,893,856	587,147
II 労 務 費					
1. 賃 金	2,607,26		2,747,25		
2. 給 料	500,57		55,685		
3. 退職給与引当金繰入額	14,600		39,542		
4. 賞与引当金繰入額	54,500		61,196		
5. 法定福利費	22,654		23,708		
当期労務費		4,025,37		4,548,56	523,19
III 経 費					
1. 燃 料 費	142,119		137,512		
2. 工場消耗品費	308,908		354,697		
3. 減価償却費	180,048		163,954		
4. 鑄型ロ－ル費	79,259		72,083		
5. 保 險 料	2,112		2,505		
6. 修 繕 費	42,793		57,394		
7. 修繕引当金繰入額	83,908		87,446		
8. 電力水道料	118,044		124,517		
9. 租 税 公 課※1.	17,214		17,416		
10. 交通通信費	3,216		3,872		
11. 運 賃 費	15,833		14,881		
12. 請負作業費	80,101		78,431		
13. 外注加工費※2.	124,111		9,909		
14. 雑 費	134,13		17,711		
当期経費		1,211,079		1,142,328	△ 68,751
当期総製造費用		8,920,325		9,491,040	570,715
他部門用役費		△ 27,247		△ 90,92	18,155
次工程振替材料費		△ 2,943,225		△ 3,675,175	△ 731,950
作業屑発生高		△ 167,206		△ 166,099	1,107
当期製品製造原価		5,782,647		5,640,674	△ 141,973

(注)

第66期 (41.10.1～42.3.31)	第67期 (42.4.1～42.9.30)
※1. 租税公課の内訳 固定資産税 1,675,2千円 そ の 他 462千円 計 1,721,4千円	※1. 租税公課の内訳 固定資産税 1,706,8千円 そ の 他 348千円 計 1,741,6千円
※2. 外注加工費 カラー鉄板及び線材二次製品の委託加工費である。カラー鉄板は12月以降自社生産に切替えた。	※2. 前事業年度に同じ
※3. 原価計算の方法 工程別総合原価計算方法を採用している。 従つて一つの工程における生産品は次工程の材料費となり、順次循環して最終製品の原価が算出される。原価差額は税法の調整法に従つて処理している。	※3. 前事業年度に同じ

(C) 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日		自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日	
	金	額	金	額
I 前期未処分利益剰余金		49,988		163,233
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	4,000		6,000	
2. 配当金	36,000		60,000	
3. 役員賞与金	1,500		3,000	
4. 別途積立金	5,000	46,500	15,000	84,000
繰越利益剰余金		3,488		79,233
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 納税引当金戻入額	7,009		7,879	
2. 繰延勘定償却税務否認※1.	—		4,060	
3. 特別償却引当金戻入額	—		500	
4. 海外市場開拓準備金戻入額	—		1,500	
5. 価格変動準備金洗替差額	—		65,000	
6. 買換資産引当金戻入額※2.	—	7,009	177,100	256,039
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 投資有価証券評価損※3.	25,275		—	
2. 条鋼設備評価損※4.	—		24,664	
3. 過年度追徴税額	—		7,273	
4. 貯蔵品たな卸損※5.	11,466		—	
5. 固定資産処分損※6.	15,407		—	
6. 事業税※7.	13,105		—	
7. 従業員賞与※8.	62,578		—	
8. 繰延勘定償却※1.	—		3,954	
9. 特別償却引当金繰入額※9.	10,000		2,000	
10. 価格変動準備金洗替差額	40,000		—	
11. 海外市場開拓準備金繰入額※10.	4,000		1,500	
12. 売上割戻引当金繰入額	120,000	301,831	—	39,391
繰越利益剰余金期末残高		△ 291,334		295,881
V 法人税等引当額控除後 当期純利益		45,456		83,397
当期未処分利益剰余金		163,233		379,278
うち未処分利益剰余金 当期増加高		159,745		300,045

* 吾婦鋼 *

(注)

昭和42年3月31日	昭和42年9月30日
※3. 日本カラー鉄板(株)解散により同社株式の消却損。 ※5. 条鋼工場休止による旧ロール廃却損。 ※6. 浄化様式の変更によるアクセレーターの廃却損。 ※7. 事業税の発生主義処理変更に伴い期中納付分事業税を計上。 ※8. 従業員について当期より賞与引当金を計上したので、当期支給額を前期負担分として修正。 ※9. 租税特別措置法による輸出割増償却。 ※10. 当期分については税法にもとづく繰入差額である。	※1. 経団連ビル建設負担金の損金処理を税務否認されたので当期で資産計上し、後全額を特別償却したもの。 ※2. 租税特別措置法(第65条の4)の適用を受けるため買換資産引当金として計上していた土地売却益を積立金に振替えるため一旦利益に計上したものである。 ※4. 条鋼工場機械装置の遊休状態にともなう評価損。 ※9. 前期に同じ

(D) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	昭和42年5月31日			昭和42年11月30日		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益剰余金			163,233			379,278
II 利益剰余金処分数						
1. 利益準備金		6,000			6,000	
2. 配当金		60,000			60,000	
3. 役員賞与金		3,000			3,000	
4. 任意積立金						
買換資産特定積立金				177,100		
別途積立金	15,000	15,000	84,000	15,000	192,100	261,100
III 次期繰越利益剰余金			79,233			118,178

(回) 附 属 明 細 表 (昭和42年9月30日現在)

(第1号) 投資有価証券明細表

(単位 : 千円)

種類	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	東 芝 製 鋼 株	50 円	50,000 株	2,600 千円	2,600 千円	取得価額の算定は、移動 平均法による。 貸借対照表計上額の評価 基準は原価法による。 以下同じ。
	丸 紅 飯 田 株	50	25,000	7,815	1,925	
	東 亜 石 油 株	50	60,000	3,000	3,000	
	日 本 鑄 造 株	50	200,000	9,500	9,500	
	東 洋 棉 花 株	50	150,000	7,500	7,500	
	東 京 窯 業 株	50	82,500	4,083	4,083	
	株 高 橋 愛 次 商 店	50	50,000	2,500	2,500	
	東京シャリング株	50	100,000	7,000	7,000	
	日 本 窯 業 株	50	100,000	4,163	4,163	
	株 協 和 銀 行	50	870,000	42,670	42,670	
	株 大 和 銀 行	50	204,500	10,455	10,455	
	株 三 菱 銀 行	50	200,000	9,500	9,500	
	安 田 信 託 銀 行 株	50	400,000	20,590	20,590	
	日 本 信 託 銀 行 株	50	360,000	18,000	18,000	
	株 第 一 銀 行	50	96,000	4,400	4,400	
	株 三 和 銀 行	50	110,000	5,250	5,250	
	株 高 知 放 送	500	2,000	1,000	1,000	
	株 東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	株 鉄 鋼 会 館	10,000	184	1,840	1,840	
	株 鬼怒川温泉ゴルフ倶楽部	10,000	62	620	620	
	株 小 針 商 店	50	10,000	500	500	
	株 新 夕 刊 新 聞 社	500	100	50	50	
	株 経 済 往 来 社	50	700	35	35	
	京 葉 臨 海 鉄 道 株	500	10,000	5,000	5,000	
	東京スポーツマンクラブ株	500	600	700	700	
	羽田ヒューム管株	50	100,000	10,570	10,570	
	箱根カントリー倶楽部	100,000	1	450	450	
	株 土 佐 電 気 製 鋼 所	50	900,000	41,832	41,832	
	株 五 葉 製 作 所	500	16,000	8,000	8,000	
	毛 塚 運 輸 株	50	60,000	3,000	3,000	
	計		4,158,367	232,983	227,093	
公地 社債 方 及 び 債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	電 信 電 話 債 券	3,830 千円		1,772 千円	1,772 千円	
	千 葉 県 公 債 証 券	20,634		20,634	20,634	
	日 本 長 期 信 用 債 券	15,000		15,000	15,000	
	計	39,464		37,406	37,406	
合 計				270,389	264,499	

- (注) 1. 電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は割引電信電話債券が含まれているためである。
2. 丸紅飯田株の株式が取得価額と貸借対照表計上額と異なるのは第65期で評価減したためである。

(第2号)有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	721,191	11,765	449	732,507	242,470	490,037
構築物	291,549	1,265	400	292,414	75,455	216,959
機械及び装置	331,075	90,921	91,448	331,023	1,691,308	1,618,915
車両及び運搬具	51,742	3,433	8,368	46,807	32,929	13,878
工具器具及び備品	97,445	9,266	2,857	103,854	73,940	29,914
土地	387,113	396,455	—	783,568	—	783,568
建設仮勘定	107,548	63,051	139,970	30,629	—	30,629
建設前渡金	442,101	304,706	507,426	239,381	—	239,381
計	5,409,439	880,862	750,918	5,539,383	2,116,102	3,423,281

(注) 期中増減の中主なるものは下記の通りである。

(1) 建物の増加

生活協同組合建家	3,099千円
1,2号ボイラー計器室	1,115千円
カラー鉄板工場建家増設	1,811千円

(2) 機械及び装置の増加

1,2号ボイラー及びアトマイズ配管	25,530千円
裏面同時塗装設備	23,060千円
プライマー塗装設備	11,095千円
チルチングテーブル	7,698千円
2tホイスト	3,115千円
H定盤	3,260千円

(3) 機械及び装置の減少

条鋼工場評価減	△ 91,132千円
---------	------------

(4) 土地の増加

千葉県姉崎工業用地	351,614千円
有秋台団地用地	44,841千円

(5) 建設仮勘定

1,2号ボイラー及びアトマイズ配管設備	16,318千円
姉崎埋立地電力ループに伴う工事負担金	10,012千円
プライマー塗装設備	10,900千円
スパイラル鋼管設備関係	8,254千円
炉空気予熱器製作	3,638千円
2tホイスト新設工事	3,115千円
平炉排水ポンプ設置	1,943千円
減少は資産に組入れたものである。	

(6) 建設前渡金

スパイラル鋼管設備	214,270千円
工業用水循環使用設備	20,600千円
千葉用地関係費	69,296千円
減少は資産に組入れたものである。	

(第3号) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式	日 本 鋼 管 ㈱	50	133,333	5,800	5,800	—	—	—	133,333	5,800	5,800
	日 鋼 特 線 ㈱	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	16,000	8,000	8,000
	徳 屋 商 事 ㈱	50	22,000	1,100	1,100	—	—	—	22,000	1,100	1,100
	㈱大井製線所	50	—	—	—	90,000	4,500	—	90,000	4,500	4,500
	計		171,333	14,900	14,900	90,000	4,500	—	261,333	19,400	19,400

- (注) 1. 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。
2. 日本鋼管㈱は当社発行済株式数24,000千株のうち41.38%を所有、当社監査役新述孝一は日本鋼管㈱専務取締役である。
3. 当社は日鋼特線㈱の全株式を所有しており、当社取締役土橋勝夫は同社の取締役社長、当社取締役土岐大、中村雄松は同社の取締役及び当社常務取締役炭竈茂は同社の監査役である。
4. 徳屋商事㈱は資本金2百万円(40千株)で当社はその55%を所有し、当社常務取締役炭竈茂は同社の取締役である。
5. ㈱大井製線所は資本金15百万円(300千株)で当社はその30%を所有し、当社取締役土橋勝夫は同社の代表取締役副社長及び当社取締役近藤亀吉は同社の監査役である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し

(第6号) 関係会社短期貸付金明細表

当期末残高及び前期末残高がともに当該事業年度末における総資産額の100分の5に満たないので、財務諸表規則第122条の規定により省略する。

(第7号) 社 債 明 細 表

該 当 事 項 な し

吾嬌鋼

(第8号) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日	摘 要
協和銀行大手町支店	(105,000) 105,000	20,000	69,000	(36,000) 56,000	設備資金	47/9迄に 分割返済	(工場財団担保)
大和銀行 銀座支店	(45,400) 55,000 (55,000) 112,900		45,000 31,000	(10,000) 10,000 (26,900) 81,900	設備資金 運転資金	43/3迄に 分割返済 46/8迄に 分割返済	(工場財団担保) (工場財団担保)
富士銀行 室町支店	(10,000) 10,000		7,000	(3,000) 3,000	設備資金	43/2迄に 分割返済	(工場財団担保)
三菱銀行大手町支店	(6,250) 6,250		6,250	0	設備資金	42/6迄に 分割返済	(工場財団担保)
日本信託銀行 ㈱	(25,000) 50,000		15,000	(25,000) 35,000	設備資金	44/1迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
安田信託銀行 ㈱	(38,000) 68,000 (5,000) -70,000	40,000	14,000	(34,000) 94,000 (15,000) 70,000	設備資金 運転資金	52/8迄に 分割返済 46/5迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保)
第一生命保険相互会社	(49,000) 154,000 (27,000) 55,500		27,800 13,500	(41,400) 126,200 (27,000) 42,000	運転資金 設備資金	47/2迄に 分割返済 44/6迄に 分割返済	(工場財団担保) (工場財団担保)
㈱日本不動産銀行	(52,000) 255,000		26,000	(52,000) 229,000	設備資金	48/7迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保)
日本開発銀行	(4,800) 42,600		2,400	(4,800) 40,200	設備資金	50/10迄に 分割返済	(工場財団担保)
㈱日本長期信用銀行	(40,000) 150,000		20,000	(40,000) 130,000	設備資金	45/11迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保)
コンチネンタル, イリノイ, ナショナルバンク, アンド トラスト, カンパニー, オブ シカゴ, 東京		360,000		(39,960) 360,000	設備資金	47/8迄に 分割返済	(銀行保証)
東京都	(258) 6,290		127	(266) 6,163	住宅 建設資金	33/9より 25年以内	
合 計	(462,708) 1,140,540	420,000	277,077	(355,326) 1,283,463			

(注) (1) 期首及び期末残高の上欄括弧内金額は内数で貸借対照表の翌日より起算して一ケ年以内に返済の
予定のものであるため貸借対照表には流動負債に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(第10号) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及 び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普 通 株					
			24,000,000 ^株	50 ^円	1,200,000,000 ^円	東京証券取引所	
	無額面株式	—	—	—	—	—	
資 本 の 額			1,200,000,000 円				
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	1,600,000 円		昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率 1対2)				
	28,800,000 円		昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て、1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管㈱に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。				
	計 44,800,000 円						

- (注) 1. 当社は無額面株式は発行していない。
 2. 既発行株式24,000,000株のうち関係会社(日本鋼管㈱)の所有株式は9,930千株である。

(第11号) 資本剰余金明細表

当期増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略する。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	125,500	6,000	0	131,500	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	352,600	15,000	0	367,600	"
計	478,100	21,000	0	499,100	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類		取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	732507	20,848	242470	490037	33.1%	0	0
	構築物	292414	7,770	75455	216,959	25.8	0	0
	機械及び装置	3310224	133,801	1,691,309	1,618,915	51.1	0	0
	車両及び運搬具	46,807	3,254	32,929	13,878	70.4	0	0
	工具器具及び備品	103,854	5,545	73,940	29,914	71.0	0	0
	小計	4485806	171,218	2,116,103	2,369,703	47.2	0	0
無形 固定 資産	電気供給施設利用権	26,696	890	10,873	15,823	40.7	0	0
	工業用水道施設利用権	11,507	383	1,158	10,349	10.0	0	0
	電話専用権	118	2	15	103	12.7	0	0
	小計	38,321	1,275	12,046	26,275	31.4	0	0
繰延 勘定	前払費用	107,652	4,367	4,439	103,213	4.1	3,954	3,954
	試験研究費	59,794	5,979	55,996	3,798	93.6	0	0
	小計	167,446	10,346	60,435	107,011	36.1	3,954	3,954
合計		4,691,573	182,839	2,188,584	2,502,989	46.6		

(注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により、又繰延勘定については均等償却を行っている。

2. 上記償却実施額の外に租税特別措置法による、輸出割増償却を機械装置について行い2,000千円を引当金に繰入れ、租税規定により前期引当金繰入分より500千円を戻入した。

3. 当期償却総計182,839千円の配賦区分は次の通りである。

販売費及び一般管理費 6,280千円

製造経費 166,626

営業外費用繰延勘定償却 5,979

繰越利益剰余金減少高 3,954

合計 182,839

販売費及び一般管理費配賦額6,280千円のうち、82千円は福利厚生費に算入。

製造経費配賦額166,626千円のうち、ロール費1,767千円、修繕費898千円、雑費7千円算入している。

(第14号) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	34,388	6,931	—	34,388	6,931	税法上の洗替による戻入額 34,388
特別償却引当金	10,000	2,000	—	500	11,500	税法規定による戻入額 500
修 繕 引 当 金	13,017	14,400	4,222	—	23,195	加熱炉修繕引当金
賞 与 引 当 金	62,000	65,000	62,000	—	65,000	
法人税等引当金	240,000	90,000	232,121	7,879	90,000	その他の欄は戻入額
事業税引当金	72,000	28,000	72,000	—	28,000	
退職給与引当金	163,170	31,965	11,919	—	183,216	
価格変動準備金	90,000	25,000	—	90,000	25,000	税法上の洗替による戻入額 90,000
海外市場開拓準備金	14,000	1,500	—	1,500	14,000	税法規定による戻入額 1,500
売上割戻引当金	120,000	—	—	—	120,000	
買換資産引当金	177,100	—	177,100	—	0	剰余金計算書の注記※2.参照
計	995,675	327,180	559,362	13,427	629,226	

- (注) 1. 賞与引当金の当期増加額65,000千円は製造原価算入61,196千円、一般管理費7,428千円及び原価差益△3,624千円である。
2. 退職給与引当金の当期増加額31,965千円は製造原価算入40,232千円(ロール費690千円)他部門用役費75千円、一般管理費3,518千円及び原価差益△11,860千円である。

吾孺鋼

(2) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和42年9月30日現在)

(A) 資産の内容

1. 流動資産

1. 現金及び預金

(単位: 千円)

摘	要	金	額
当座預金			152,228
定期預金			959,000
通知預金			435,000
現金			2,126
別段預金			1,961
合	計		1,550,315

2. 受取手形

a. 受取手形の期日別内訳

(単位: 千円)

区	分	42年10月期日	11月期日	12月期日	43年1月期日	不渡手形	合	計
手	持手形	94,111	81,287	209,950	18,162	3,153		406,663
割	引手形	593,205	550,317	455,210				1,598,732

b. 残高内訳 (手持手形)

(単位: 千円)

業	種	別	摘	要	金	額
鉄	鋼	間屋	丸	紅飯田	俵	外
						194,446
鉄	鋼	業	東	京	シヤリ	ン
						グ
						俵
						外
						165,233
線	材	二	次	製	品	製
						造
						業
						俵
						五
						葉
						製
						作
						所
						46,984
合						計
						406,663

3. 関係会社受取手形

a. 関係会社受取手形の期日別内訳

(単位: 千円)

区	分	42年10月期日	11月期日	12月期日	43年1月期日	2月期日	合	計
手	持手形	41,652	51,665	38,301	53,544	4,107		189,269
割	引手形	13,802	8,639	13,044				35,485

b. 残高内訳

日鋼特線俵 37,269^{千円}
俵大井製線所 152,000

4. 売 掛 金

a. 発生及び回収高

(単位：千円)

期 間	繰 越 高	発 生 高	回 収 高	残 高	回 収 率
42/4 ~ 42/9	422,512	5,619,183	5,555,040	486,655	92 %

b. 残 高 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	丸 紅 飯 田 外	403,037
鉄 鋼 業	東 京 シ ャ リ ン グ 外	77,629
線 材 二 次 製 品 製 造 業	佛 五 葉 製 作 所	5,039
そ の 他	東 ト タ ン 外	950
合 計		486,655

c. 滞 留 状 況

$$\frac{\text{平均残高}}{\text{1ヶ月平均売上高}} \times 30 \text{日} = \frac{\frac{422,512 \text{千円} + 486,655}{2}}{\frac{5,619,183 \text{千円}}{6}} \times 30 \text{日} = 14.6 \text{日}$$

5. 関係会社売掛金

a. 発生及び回収高

(単位：千円)

会 社 名	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日 本 鋼 管 佛	45,710	151,318	161,592	35,436	82.0 %
徳 屋 商 事 佛	21,240	178,233	149,853	49,620	75.1
佛 大 井 製 線 所	18,746	300,778	292,703	26,821	91.6
日 鋼 特 線 佛	5,317	43,942	46,164	3,095	93.7
合 計	91,013	674,271	650,312	114,972	85.0

b. 滞 留 状 況

$$\frac{\text{平均残高}}{\text{1ヶ月平均売上高}} \times 30 \text{日} = \frac{\frac{91,013 \text{千円} + 114,972 \text{千円}}{2}}{\frac{674,271 \text{千円}}{6}} \times 30 \text{日} = 27.5 \text{日}$$

吾婦鋼

6. たな卸資産

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	条 鋼	1 1 5, 0 6 3
	鋼 板	2 3, 9 7 1
	カ ラ ー 鉄 板	8 9, 7 3 3
	端 板	2, 1 4 6
	そ の 他	8, 8 6 0
	計	2 3 9, 7 7 3
半 製 品	鋼 塊 及 び 鋼 片	1 6 4, 0 6 9
	耳 付 鋼 板	1 7 5, 6 7 7
	冷 延 鋼 板	6 6, 2 0 0
	計	4 0 5, 9 4 6
原 料 品	銑 鉄	1 3 2, 9 1 7
	鋼 屑	1 6 0, 1 1 4
	製 鋼 用 補 助 材 料	3, 7 2 4
	計	2 9 6, 7 5 5
貯 蔵 品	重 油	4, 0 9 3
	煉 瓦	1 2, 0 3 0
	鋳 型 及 び ロ ー ル	3 0, 8 1 4
	そ の 他	1 1 8, 0 8 3
	計	1 6 5, 0 2 0
鋳 型 及 び ロ ー ル (使 用 中 の も の)		5 9, 7 3 4
合 計		1, 1 6 7, 2 2 8

7. 前払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 支 払 利 息	2 7, 5 6 0	借入金利息
未 経 過 割 引 料	1 6, 2 0 1	約手割引料
未 経 過 保 険 料	2, 9 1 0	火災保険料外
保 税 上 屋 手 数 料 外	8 8 4	
計	4 7, 5 5 5	

8. その他の流動資産

(単位:千円)

内 訳	金 額	明 細		
		内 訳	金 額	摘 要
関係会社				
短期貸付金	1 3, 9 0 7	短期貸付金	3, 0 0 0	日鋼特線債権
		未収入金	1 0, 9 0 7	ノロ スケール売却代外
				日本鋼管(株)
				(株)大井製線所
そ の 他	4 2, 5 9 7	短期貸付金	1, 5 9 8	従業員貸付金
		未収入金	3 2, 1 7 2	受取手形利息外
		そ の 他	8, 8 2 7	鉄鋼会館建設特別 出資金外
計	5 6, 5 0 4		5 6, 5 0 4	

ロ. 固定資産

1. 建設仮勘定の内訳

(単位:千円)

内 訳	金 額	摘 要
本 社	2 0, 7 7 4	姉ヶ崎埋立地電力ループに伴う工事負担金
	8, 2 5 4	スパイラル鋼管設備関係
小 計	2 9, 0 2 8	
吾 婦 工 場	1, 3 5 8	1. 2号ボイラー煙道排水用井戸外
小 計	1, 3 5 8	
カ ラ ー 鉄 板 工 場	2 4 3	蒸気排気設備工事
小 計	2 4 3	
合 計	3 0, 6 2 9	

吾孺鋼

2. 建設前渡金

(単位：千円)

項 目	相 手 先	金 額	摘 要
千葉工業用水関係費	千葉県開発局	4,511	本社
スパイラル設備関係費	三菱商事㈱外	214,270	〃
工業用水循環使用設備	協立機電工業㈱	20,600	吾孺工場
計		239,381	

3. 再評価積立金の推移

(単位：千円)

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	167,165	12,875	50,421	230,461
再 評 価 税 納 付 額				9,638
資 本 組 入 額				44,800
再 評 価 資 産 売 却 額				699
差 引 現 在 額				175,324

4. 長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	貸付の目的	貸付年月日	返済期日	返 済 方 法	利 率	担保
吾孺製鋼生活協同組合	800	運転資金	35年 4月	45年 4月	昭和45年4月迄に分割返済	無利子	無
鉄鋼技術教育振興会	260	鉄鋼短期 大学建設	32年12月	43年 5月	昭和33年5月を第 1回とし10年 均等	日歩2厘	〃
近 三 商 事 ㈱	4030	運転資金	42年 2月	45年 2月	45年2月一括返済	年 8分	〃
計	5090						

5. 従業員に対する長期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
住 宅 建 設 資 金 貸 付	41,220	利率 年4分5厘
従 業 員 貸 付	944	無 利 息
電 話 架 設 資 金 貸 付	19	〃
計	42,183	

6. 事業保険掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
第一生命保険相互会社	9 6, 6 6 6	事業保険払込済保険料
朝日生命保険相互会社	2, 3 4 3	"
計	9 9, 0 0 9	

7. その他の投資

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
敷 金	4 9, 8 6 6	本社事務所外
入 会 金	3, 4 3 0	箱根カントリークラブ外
永 楽 倶 楽 部 債 券	1 6 0	
計	5 3, 4 5 6	

ハ. 繰延勘定

1. 前払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
公 共 施 設 整 備 費	5 5, 5 3 3	本 社
環 境 整 備 費	4 4, 9 7 0	"
電 話 回 線 架 設 工 事	2, 5 2 9	カラー鉄板工場
護 岸 積 上 工 事	1 8 1	千住工場
計	1 0 3, 2 1 3	

2. 試験研究費

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
バーインコイル試圧費	2, 9 0 2	吾 婦 工 場
第二製板試圧費	8 9 6	千 住 工 場
計	3, 7 9 8	

* 吾郷鋼 *

(B) 負債の内容

1. 流動負債

1. 支払手形

a. 支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	1月期日	合 計
支 払 手 形	131,705	187,306	205,647	99,994	624,652

b. 支払手形の残高内訳

(単位：千円)

内 訳	相 手 先	金 額
運 搬 料 他	毛 塚 運 輸 ㈱	91,662
重 油	㈱ 千 歳 商 会	15,656
"	東 亜 石 油 販 売 ㈱	41,824
"	日 本 石 油 ㈱	15,634
鋳 型 ロ ー ル	日 本 鋳 造 ㈱	43,687
煉 瓦	日 本 窯 業 ㈱	13,199
塗 料	日 之 丸 塗 料 ㈱	44,904
鋼 板 ・ コ イ ル 他	丸 紅 飯 田 ㈱	232,367
鋼 板 ・ コ イ ル	三 菱 商 事 ㈱	25,428
焼 石 灰	吉 沢 石 灰 工 業 ㈱	24,441
そ の 他	24社	75,850
合 計		624,652

2. 関係会社支払手形

a. 支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	1月期日	合 計
ブ ル ー ム 代 他	398,315	343,777	372,070	495,965	1,610,127

b. 支払手形の残高内訳

(単位：千円)

区 分	摘 要	金 額
関 係 会 社 支 払 手 形	日 本 鋼 管 ㈱	1,610,127

吾郷鋼

3. 買 掛 金

(単位: 千円)

摘 要	相 手 先	金 額
鋼 片、鋼 屑	丸 紅 飯 田 外	1 0 6, 7 0 9
その他原料品、煉瓦、鋳型ロール	吉 沢 石 灰 工 業 外	7 4, 1 3 6
運 賃、請 負 作 業	毛 塚 運 輸 外	5 3, 4 8 8
重 油	日 本 石 油 外	3 9, 7 3 4
銑 鉄	東 洋 棉 花 外	2 6, 9 5 9
そ の 他		1 5 7, 8 5 5
合 計		4 5 8, 8 8 1

4. 関係会社買掛金

(単位: 千円)

摘 要	相 手 先	金 額
プ ル - ム	日 本 鋼 管 外	2 8 9, 5 7 5
二 次 製 品 加 工	日 鋼 特 線 外	1 1 7
合 計		2 8 9, 6 9 2

5. 短期借入金

(単位: 千円)

借 入 先	資 金 使 途	返 済 期 限	金 額	摘 要
外 協 和 銀 行 大 手 町 支 店	運 転 資 金	4 2 / 1 2	(36,000) 390,000	工場財団担保
外 大 和 銀 行 銀 座 支 店	"	4 2 / 1 0 ~ 1 2	(36,900) 120,000	
外 富 士 銀 行 室 町 支 店	"	4 2 / 1 0 ~ 1 2	(3,000) 190,000	
外 三 菱 銀 行 大 手 町 支 店	"	4 2 / 1 1	90,000	
日 本 信 託 銀 行 外	"	4 2 / 1 0 ~ 1 2	(25,000) 30,000	
安 田 信 託 銀 行 外	-	-	(49,000) 0	
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社			(68,400) 0	
外 日 本 不 動 産 銀 行			(52,000) 0	
日 本 開 発 銀 行			(4,800) 0	
外 日 本 長 期 信 用 銀 行			(40,000) 0	
コンチネンタル、イリノイ、ナショナル、バンク アズド、トラスト、カンパニーオブ、シカゴ、東京			(39,960) 0	
東 京 都			(266) 0	
合 計			(355,326) 820,000	

脚注 () 内の金額は外数で1年以内に返済すべき長期借入金である。

吾嬭鋼

6. 未 払 金

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
未 払 配 当 金	7 1 5	
姉ヶ崎工業用地費	9, 6 9 4	千葉県開発局
販売奨励金	6, 8 8 7	㈱五葉製作所外
スパイラル鋼管設備関係	4, 3 4 3	エヌ、ケー、プレパブ㈱外
その他の	4 4 3	
計	2 2, 0 8 2	

7. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
従業員給与	3 5, 2 1 1	4 2 年 9 月 分 一 部
未検収修繕費	4, 6 1 6	
借入金利息経過分	3, 6 0 8	安田信託銀行外
未払経費	7, 3 5 4	工業用水道代外
その他の	4, 0 9 8	会社負担社会保険料外
計	5 4, 8 8 7	

8. 前 受 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	相 手 先
輸出鋼材代前受金	2, 3 0 0	㈱高橋愛次商店
"	4, 9 0 0	関谷産業㈱
スケール売却代前受金	4 6	京浜金属㈱
計	7, 2 4 6	

9. 預 り 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
源泉所得税	1, 6 4 3	役員及び従業員
住民税	2, 1 3 9	"
社会保険料	3, 4 2 4	"
その他の	8 3 5	"
計	8, 0 4 1	

10. 前受収益

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未経過受取利息	1 1, 2 2 7	受取手形に対する
計	1 1, 2 2 7	

(c) 雑益、雑損の主なる内容

○ 雑 益 (1 2, 8 2 4 千円)

剪断スクラップ及び作業屑売却	5, 9 1 6 千円
事業保険配当金及び事務費	1, 8 2 6 千円
外資借入金一般為替レートとの差額	1, 8 5 0 千円
土地賃貸料及び貸室料	1, 3 0 3 千円
その他の	1, 9 2 9 千円
計	1 2, 8 2 4 千円

○ 雑 損 (1 1, 0 7 2 千円)

千葉工場用地登録税	3, 6 0 5 千円
工業用水道代	2, 8 3 0 千円
ツルカラークレーム代	1, 5 1 0 千円
その他の	3, 1 2 7 千円
計	1 1, 0 7 2 千円

* 吾婦鋼 *

(3) そ の 他

A. 金 繰 状 況

1. 最近の金繰実績

(単位：千円)

摘 要		4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		1,437,430	1,570,637	1,474,382	1,529,524	1,497,452	1,632,421	
収 入 の 部	売 上 収 入	294,823	330,147	368,074	370,162	305,251	284,895	1,953,352
	受 取 手 形 割 引	605,734	616,058	535,938	589,680	549,180	602,269	3,498,859
	受 取 手 形 期 日 入	88,855	221,892	183,349	246,077	70,106	83,582	893,861
	借 入 金 (運 転)	0	10,000	0	10,000	0	10,000	30,000
	借 入 金 (設 備)	0	0	0	0	400,000	20,000	420,000
	そ の 他	36,716	15,007	16,353	24,489	27,627	30,545	150,737
	計	1,026,128	1,193,104	1,103,714	1,240,408	1,352,164	1,031,291	6,946,809
支 出 の 部	原 料 費	160,616	125,648	257,287	207,823	194,628	157,900	1,103,902
	材 料 費	21,754	31,062	26,720	28,521	28,545	28,810	165,412
	人 件 費	62,167	79,968	66,961	136,149	77,071	63,257	485,573
	経 費	49,004	44,077	37,370	56,426	37,669	43,616	268,162
	支 払 利 息 割 引 料	22,352	22,871	22,243	20,856	22,322	25,247	135,891
	借 入 金 返 済 (運 転)	32,000	10,000	13,400	10,000	10,400	13,127	88,927
	借 入 金 返 済 (設 備)	32,700	33,000	53,750	24,200	34,500	40,000	218,150
	支 払 手 形 決 済	448,175	565,304	462,159	592,790	670,562	639,934	3,378,924
	設 備 費	11,902	0	352	114,048	89,852	54,316	270,470
	そ の 他	52,251	377,429	108,330	81,667	51,646	47,190	718,513
	計	892,921	1,289,359	1,048,572	1,272,480	1,217,195	1,113,397	6,833,924
月 末 残 高		1,570,637	1,474,382	1,529,524	1,497,452	1,632,421	1,550,315	

ロ. 今後の金繰予定

(単位: 千円)

摘 要		42年10月	1 1 月	1 . 2 月	43年 1月	2 月	3 月	合 計
前 月 繰 越 高		1,550,315	1,486,419	1,540,368	1,466,303	1,589,638	1,403,601	
収 入 の 部	売 上 収 入	330,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	1,930,000
	受 取 手 形 割 引	607,000	559,000	610,000	610,000	610,000	610,000	3,606,000
	受 取 手 形 期 日 入	135,763	132,908	96,500	120,500	133,000	109,000	727,671
	借 入 金 (運 転)	0	10,000	0	10,000	0	10,000	30,000
	借 入 金 (設 備)	80,000	360,000	0	400,000	0	350,000	1,190,000
	増 資			600,000				600,000
	そ の 他	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	150,000
	計	1,177,763	1,406,908	1,651,500	1,485,500	1,088,000	1,424,000	8,233,671
支 出 の 部	原 料 費	148,239	133,876	123,548	131,089	134,176	132,000	802,928
	材 料 費	27,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	167,000
	人 件 費	69,000	69,000	137,000	80,000	69,000	69,000	493,000
	経 費	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	270,000
	支 払 利 息 割 引 料	22,300	25,000	25,000	25,800	42,000	29,000	169,100
	借 入 金 返 済 (運 転)	15,400	10,000	14,800	7,500	17,900	5,000	70,600
	借 入 金 返 済 (設 備)	37,700	31,000	23,500	19,200	28,500	5,000	144,900
	支 払 手 形 決 済	530,020	531,083	577,717	703,576	707,461	622,300	3,672,157
	設 備 費	285,000	300,000	620,000	260,000	140,000	250,000	1,855,000
	そ の 他	62,000	180,000	131,000	62,000	62,000	62,000	559,000
	計	1,241,659	1,352,959	1,725,565	1,362,165	1,274,037	1,247,300	8,203,685
月 末 残 高		1,486,419	1,540,368	1,466,303	1,589,638	1,403,601	1,580,301	